

新教科書と子どもの学力



真実を書いた

教科書がほしい

板橋 育夫

一、歴史事実を正しく教えたい

九二年三月九日の毎日新聞は、社説で「歴史事実を正しく教えたい」を掲げた。この中で「強制連行や従軍慰安婦、現地での日本軍の残酷行為などについてアジア各国から出ている『償い要求』に対し、政府はきちっと対応すると同時に、学校でも歴史的事実を隠さず教えることに、文部省はためらわず、もっと積極的になるべきであろう」と強調した。

こうした社説が掲げられるまでに至った経過について簡単にふれておこう。

〈九〇年〉

5・24 盧泰愚大統領来日、強制連行の名簿提出を要求。

10・17 韓国の女性団体、37団体が海部首相に慰安婦問題で公式謝罪、生存者遺族への補償などを要求。

〈九一年〉

3・5 労働省が強制連行者九万八〇四人分の名簿を韓国に提出。

12・6 元従軍慰安婦ら三十五人が日本政府に対する補償要求を東京地裁に提訴。

〈九二年〉

1・17 宮沢首相、盧泰愚大統領との会談で公式に謝罪。

1・17 宮沢首相談話「あったことはあったとして次のジェネレーションにも正確に言っていかなければならない。教育も確かにその一つだ。教科書もそうだと思う。」

この宮沢首相の発言が、政府自民党の首脳たちの心底から出たものではないことは、同時刻に発言した加藤官房長官談話を見れば明らかであろう。そこでは「韓国では小さいころから日本憎し、と教えている。日本人を憎み続ける教育はやめてもらわないと、戦時中の鬼畜米英と同じだ。韓国側も、より未来志向的に伝えて欲しい。」と述べている。

この発言の中には、一九一〇年の日韓併合以降の日本の朝鮮支配が世界の植民地支配の中でも、もっとも過酷な支配だったという基本認識が、すっぽりと抜け落ちている。強制連行や慰安婦問題はこうした過酷な支配の結果として生まれ、朝鮮の人々から「あの侵略戦争」の渦の中で、生命、財産、名誉など、ありとあらゆるものを奪い尽したのである。

さて、九二年度から新指導要領となり、新教科書が使われるのだが、これらは、はたしてこの社説の批判

に耐えられるものになっているのであろうか。

教科書センターから、東京書籍、学校図書、中教出版、教育出版、帝国書院の六年生社会科教科書を借り、近現代史の部分を読ませてもらった。

二、新学習指導要領はどう変わったのか

(一)人物中心の学習指導について

今回実施される新指導要領では、六年生の歴史教育で「人物や文化遺産を中心とした歴史学習を徹底するため、通史的な取扱いにならないよう内容の示し方を改める。また、特に明治維新以降について、我が国の近代化に尽くした人物のはたらきを中心に内容の精選を図る」ものとしている。明治以降の近代化に尽くした人物としては西郷隆盛、大久保利通、木戸孝允、明治天皇、福沢諭吉、大隅重信、板垣退助、伊藤博文、陸奥宗光、東郷平八郎、小村寿太郎が例示されている。これらの人物について、三省堂「コンサイス人名辞典Ⅱ日本編」で調べてみた。

明治天皇 王政復古を実現し、明治新政府を成立させた。大日本帝国憲法、教育勅語の発布など絶対主義的天皇制国家を完成させた。日清、日露の両戦争や韓



国併合により、国権を伸張、帝国主義的大陸侵略の基礎を固めた。

伊藤博文 大日本帝国憲法制定、内閣制度創設など、天皇制確立のために努力した。条約改正、海軍拡張を行い、日清戦争を強行。日韓協約を結び、初代韓国統監となり、併合強行への一歩をふみだした。

陸奥宗光 伊藤博文内閣の外相。英との条約改正を実現し、日清戦争を遂行する。下関条約には全権として活躍する。

小村寿太郎 桂内閣の外相。軍備拡充、鉄道の国有化、中国、朝鮮における鉄道敷設など国家資本の輸出を根幹とする帝国主義政策の推進を主張。日英同盟によってロシアに対抗、これを主軸に大陸発展を企画する「小村外交」を確立。ポーツマス条約の全権委員、韓国併合、関税自主権などの回復などを行なった。

コンサイスの人物評は、この人たちの足跡にそって簡潔にまとめられたものであり、大方の人々の賛同を得られるものと考ええる。

明治新政府を成立させ、発展させた人々は大日本帝国憲法にその根幹を求め、国内では近代化を図る一方、絶対主義天皇制を確立し、日清、日露戦争や韓国併合などの外交政策をとおして、帝国主義的大陸侵略を推

進んでいた人たちである。

伊藤博文、陸奥宗光、小村寿太郎の三人とも韓国併合に深く関わり、世界に例を見ない過酷な植民地政策の立案者として、実行者として、その名を残している。こうした客観的事実を離れて、「我が国の近代化に尽力した人物」として、肯定面だけをつまみ食いする人物指導は、歴史の偽造につながるので、そのスターから重大な弱点を持っていると言わざるを得ない。

(旧)

オ 開国以後、廃藩置県、四民平等などの明治維新の諸改革、国会の開設、日清・日露の戦争、条約改正などを経て次第に国力が充実し、第一次世界大戦、第二次世界大戦などを経て民主的な国家として今日に至っていることについて、我が国の近代化に尽くした人物の働きを中心に理解すること。

(新)

コ 黒船の来航、明治維新、文明開化などについて調べて、明治時代に入り廃藩置県や四民平等などの諸改革が行われ、欧米の文化を取り入れつつ我が国の近代化が進められたことを理解すること。

サ 大日本帝国憲法の発布、日清・日露の戦争、条約改正などについて調べて、国力が次第に充実し、国際的地位が向上したことを理解すること。

シ 日華事変、我が国にかかる第二次世界大戦、日本国憲法の制定などについて調べて、戦後は民主的な国家として出発したことを理解すること。

(二)指導内容はどう変わったか

明治維新以降の指導内容は、どのように変わったのか、新旧指導要領を対比してみた。それぞれを読んでいる時は、気づかなかつたが、二つを並べてみると、大きな改訂がいくつかなされていることに気づかされた。

① (旧)では、開国以降の歴史事実を一連の流れとしてとらえ、今日に至ったと記述しているが、(新)では、この時代を三つに分けている。こうした改訂の理由は何かであろうか。

そこで思い当たるのは、「日本の歴史を暗い面ばかりとして教えてはならない」という教科書調査官たちの発言である。文部省は、明治維新直後の近代化路線の時期と、条約改正をして独立国家となった時期とに、プラスの評価を与えて授業を構成させようとしているのではないかと考えている。

はたしてそれでいいのだろうか。わたしには、どうもそうは思われない。今、大きな問題となっている第二次世界大戦中の朝鮮人強制連行問題も、従軍慰安婦問題も、根本は明治政府の帝国主義的な対外侵略政策の中から生まれてきた。

条約改正により自国が独立したと誇っている同時期に、他国に対しては世界に例を見ない過酷な植民地支配をするという国家体制が、その当時の日本の社会の姿だった。こうしたことに目をつむったままの指導では、子どもたちに本当の歴史認識を育てることはできない。

② (四)の指導内容が「国会の開設」だったものが、(新)では「大日本帝国憲法の発布」となっている。

ちょっと見ただけでは新旧のちがいはないように見えるが、実はそうではない。

(旧)の国会開設がテーマであれば、西南戦争の後、国会開設を求める自由民権運動が全国各地に広がり、国会開設をさせるを得なくなって開設したという授業構成になる。これでは明治天皇の登場する場所がない。そこで、大日本帝国憲法の発布として、その場所を保証した。

新教科書を見ると、発布の日の油絵や錦絵が大きく載せられ、東アジアで最初の憲法だったことが強調されている。

③ (新)で「日華事変」が新しく登場した。

当時の日本は、中国侵略の基本を、宣戦布告なしの軍事行動によって既成事実を作り上げ、それを認知させることにより、領土や権益の拡大を図っ

ていった。そうしたことを合理化するために、「戦争」といわずに「事変」といつてきたのである。そうした背景を考えると、日華事変だけ取り出すのは納得がいかない。日華事変を取り上げるのであれば、満洲事変も取り上げなければならぬ。

今までの教科書が、これら二つの事変を含めて、日中戦争と位置づけてきたがそうしたテーマ設定をするのが一番妥当なのではないだろうか。

三、教科書は事実を正しく書いているか

東京書籍、学校図書など五社の新教科書を読み比べてみた。各社とも教科書検定を意識して、苦心惨たんしている様子がうかがえた。

近代日本になってからの初めての戦争である日清戦争の記述について検討してみよう。

東京書籍

日本は、明治のはじめ、朝鮮に開国をせまり、不平等な条約をおしつけました。そして、日本に有利な貿易を進め、朝鮮に勢力をのばそうとしました。そのため、長年にわたって朝鮮に勢力を持ってきた清と、しだいに対立していきま

朝鮮に内乱がおこって、朝鮮政府が清に援軍を求めると、日本も軍隊を送り、こうして戦争が始まりました。

教育出版

日本は、朝鮮に不平等条約をおしつけ、進出の足がかりをえようとしました。このため、朝鮮に勢力をもっていた清(中国)との対立が深まり、1894(明治27)年、日清戦争をはじめました。近代的な軍隊を整えた日本は、清をやぶり、台湾などを領土にし、約3億円のばいしょう金をええました。

学校図書

1876(明治9)年、朝鮮と修好条約を結んだ日本は朝鮮へ勢力をのびし、朝鮮を自分の国の属国と考えていた清(中国)と対立するようになりました。
1894年、朝鮮の国内で内乱がおこり、朝鮮の政府は、清に助けを求めました。清が軍隊を送ったので、日本もこれに対抗する軍隊を送り、これがきっかけとなって日清戦争が始まりました。

帝国書院

清(中国)は、朝鮮をしたがう国(属国)と考えていました。これに対し、明治時代のはじめ、朝鮮を武力でおどして

開国させた日本も、朝鮮半島へ勢力をのばそうとねらっていました。こうして、日本と清は、対立するようになりました。

中教出版

東アジアの国々とは、明治のはじめに、清(中国)と国交を開き、朝鮮とは、日本に有利な条約を結んで、貿易を始めていました。しかし、朝鮮を自分の国の一部のように考えていた清は、日本の勢いが朝鮮に入ることを喜びませんでした。こうして、日本と清とは、朝鮮をめぐる対立するようになりました。

不平等条約により関税自主権のなかった日本は、その損失を朝鮮との不平等条約で補おうとした。一八七六年(明治9)には、日朝修好条規という不平等条約を結び、朝鮮侵略の第一歩を踏み出した。

条約終結後、特権を振りかざす日本は、武力を背景に朝鮮の内政に干渉し続け、このことが、その後の朝鮮をめぐる日清の政府に重大な影響を与えることになった。一八八二年(明治15)には、兵士、農民らによって反日暴動が引き起こされ、米、大豆の日本への大量輸出による穀類の高騰が、東学党の乱を引き起こすこととなった。

こうした経過をみると、教科書の記述で比較的正確

なのは、東京書籍である。教育出版の記述もまあ我儘できる。学校図書になると「どっちもどっち」の立場になり、日清戦争の原因がぼやけている。帝國書院は、日清の対立のみが書かれていて、朝鮮国内で起こっている実情を窺い知ることができないものになっている。中教出版にも、そのことがいえる。「日本に有利な条約を結んで、貿易を始めました」との文からは、紳士的な貿易が進められているようにしかみえない。しかし、実際は日本への米や大豆の大量輸出のために、朝鮮で穀類不足が起き、値段が高騰し、社会不安が高まっていたのである。

こうしたことを解決するために朝鮮側からしばしば、不平等条約の改正が持ち出されたが、その度に軍隊を派遣して押えつけていた。東学党の乱が起きて国内の安定が保てなくなつた時、朝鮮が、日本ではなくて、清に援軍を頼んだのも、条約終結後の日本の武力を背景にした外交政策に反発したからに他ならない。

日清戦争の学習をする時、子どもたちの中から「日本と清が戦争をしたというのに、どうして朝鮮で戦争をしているのか」という質問が必ずでてくる。教科書の記述が不十分で正確でないからである。また、『属国』とはどういう意味なのかよくわからない」という質問もよくでてくる。清が朝鮮に対し宗主権を主張

したことは確かである。しかし、それが日清戦争の真の原因ではない。

明治政府は、成立の初めから朝鮮制圧を外交政策の重点の一つとしてきた。そうした現実をしっかりと踏まえて記述をすれば、あいまいでわかりにくい教科書とはならないのである。

四、事実を正しく書いた教科書がほしい

毎日新聞は「学校でも歴史的事実を隠さず教えることに、文部省はためらわず、もっと積極的になるべきであろう。」と社説で掲げた。

家永三郎氏は「対外的な必要に迫られて日本政府は謝罪の言葉述べているが、教科書検定ではいっこうに変わりません。歴史の事実は、他の国から批判されようとされまいとにかかわらず、みずから明らかにして伝えていかなくてはならないのです」と述べている。今、子どもたちの学力について考える時、事実を事実としてとらえ、そこからのことを考える子どもであってほしいと願っている。そのためには、真実を書く自由と、事実を正しく書いた教科書がほしいのである。

(いたばし いくお 新津市結小学校)